

NEWアダージオ α

変額個人年金保険Ⅱ型2003
<10年運用コース>

特別勘定の月次運用レポート 2024年2月末現在

- 市場概況
- 特別勘定の運用状況
- 組入投資信託の運用レポート

この保険の投資リスクと手数料について

<投資リスク>

- 変額個人年金保険の一時払保険料の運用は特別勘定で行われ、特別勘定資産の運用実績に基づいて将来の年金額、死亡保険金額、積立金額および解約払戻金額が変動(増減)します。特別勘定が投資する投資信託は、国内外の株式・公社債等で運用されており、運用実績が死亡保険金額や積立金額・将来の年金額等の増減につながります。このため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により積立金額やお受け取りになる年金総額や解約払戻金額の合計額等が一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクは、すべてご契約者に帰属します。
- 変額個人年金保険は生命保険商品であり、預金ではありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
- 解約・一部解約(特別引出を除く)をした場合や年金受取開始日以降に年金を一括受取する場合等には、一時払保険料相当額の最低保証はありませんので、受取総額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。

<手数料>

- 保険関係費用:ご契約の新規成立・維持等や死亡・災害死亡の保障等をするための費用です。運用期間中、積立金額に対して年率2.36%の割合で積立金額から毎日控除されます。
 - 運用関係費用:特別勘定の運用に関わる費用です。主に特別勘定が投資する投資信託の信託報酬で、信託財産に対して年率0.44%(税抜年率0.40%)程度の割合で信託財産から毎日控除されます。運用手法の変更等の理由により将来変更される可能性があります。
 - 年金管理費:年金支払の管理に関わる費用です。年金の受取期間中、年金額に対して1%の割合で責任準備金から年金受取時に控除されます。将来変更される可能性があります。
 - 解約控除:ご契約日(増額部分については増額日)からその日を含めて7年未満の解約・一部解約(特別引出を除く)については、解約控除対象額※に、経過年数に応じて所定の解約控除率(7%~1%)を乗じた額が積立金額または一部解約請求金額から控除されます。
- ※ 解約控除対象額は、解約の場合は一時払保険料相当額、一部解約の場合は一部解約請求金額と一時払保険料相当額のうちいずれか小さい方の金額となります。なお、過去に一部解約があった場合はその際の解約控除対象額が一時払保険料相当額から差し引かれます。
- この商品にかかる手数料の合計額は、「運用期間中の費用(「保険関係費用」「運用関係費用)」と「年金受取期間中の費用(「年金管理費)」の合計額となります。また、特定のご契約者には「解約控除」がかかります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

[引受保険会社] オリックス生命保険株式会社

本商品につきましては、新規のご契約のお取り扱いを行っておりません。
ただし、既に本商品をご契約されているお客様につきましては、ご契約後の各種手続のお取り扱いを行っております。

市場概況

代表的な指標の騰落率		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本株式	日経平均株価	7.94%	16.96%	20.07%	42.71%	35.21%
	TOPIX(東証株価指数)	4.89%	12.67%	14.74%	34.24%	43.51%
日本債券	NOMURA-BPI総合	0.32%	0.01%	▲ 0.23%	▲ 0.72%	▲ 4.22%
外国株式	MSCIコクサイ指数(除く日本、円換算ベース)	4.71%	12.85%	14.32%	34.84%	73.35%
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	1.24%	3.10%	5.53%	15.39%	17.55%
外国為替	米ドル対円為替レート(仲値)	2.11%	2.45%	3.06%	10.52%	41.81%

日経平均株価(円)の推移



日本と外国の株式市場パフォーマンス推移



※上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

日本の国債利回り(%)の推移



先進各国の政策金利(%)の推移

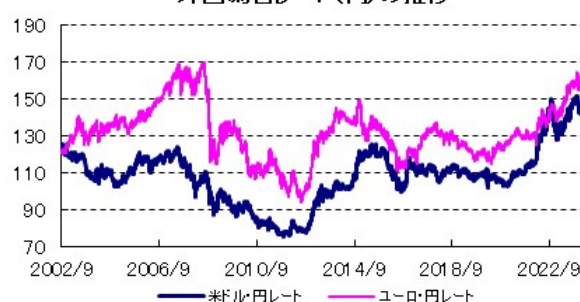


日本と外国の債券市場パフォーマンス推移



※上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

外国為替レート(円)の推移



全てのデータの出所はBloomberg、野村総合研究所です。NOMURA-BPIとは、日本国内債券市場で発行されている代表的な公社債の流通動向を的確に表す投資収益指数です。当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。なお、同社は、当指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が所有する株価指数で、世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として、広く認知されているものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※運用状況については、組入投資信託の運用レポートをご覧ください。

- 当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- 特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- 各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定と主な投資対象の投資信託

特別勘定と主な投資対象の投資信託

特別勘定	運用資産				主な投資対象の投資信託	運用会社	資産配分(%)**		資産合計 (百万円)
	株式		債券				投資信託	現預金 その他	
	日本	外国	日本	外国					
世界バランスファンド 25 CM	●	●	●	●	VAバランスファンド (株25/100) *	三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	97.0%	3.0%	1,089

* 適格機関投資家専用設定される投資信託です。

**資産配分比率は、基準日時点での申込ベースの値です。組入投資信託の運用レポートに記載された純資産総額は、基準日時点での設定ベースの値です。

投資信託の運用方針

主な投資対象の投資信託	運用方針
VAバランスファンド (株25/100) *	日本株式、日本債券、外国株式、外国債券それぞれのマザーファンドを主として投資対象とすることにより日本を含む世界の株式及び公社債等に分散投資を行います。株式と債券の基本配分比率はそれぞれ25%、75%とし、債券への投資比率を重視します。

* 適格機関投資家専用設定される投資信託です。

特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移

世界バランスファンド25 CM



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	1.75%	4.27%	5.22%	14.04%	14.66%	44.72%

- ・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- ・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- ・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

世界バランスファンド25 CM

【特別勘定が投資する投資信託】

VAバランスファンド(株25/100)(適格機関投資家専用)

【運用会社】

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

主要投資対象

日本を含む世界の株式及び公社債等。主に、日本株式マザーファンド、日本債券マザーファンド、外国株式マザーファンド、外国債券マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運用方針

日本株式、日本債券、外国株式、外国債券それぞれのマザーファンドを主として投資対象とすることにより日本を含む世界の株式及び公社債等に分散投資を行います。株式と債券の基本配分比率はそれぞれ25%、75%とし、債券への投資比率を重視します。

作成基準日：2024年2月29日

ファンドの状況

基準価額等

		前月末比
基準価額	23,850円	+470円
解約価額	23,850円	+470円
純資産総額	1,058百万円	+6百万円

※純資産総額は百万円未満四捨五入

基準価額の騰落率

ファンド設定日：2004/04/21

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	+2.01%	+5.02%	+6.67%	+17.30%	+23.92%	+140.31%
参考指数	+2.02%	+5.08%	+7.14%	+18.06%	+25.32%	+167.50%
差	-0.01%	-0.05%	-0.47%	-0.76%	-1.40%	-27.19%

(注) 参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて算出されたものです。

※お客様本位でわかりやすい情報開示を行うために、2023年6月末基準より、株式を投資対象とするファンドの設定来からのベンチマークおよび参考指数を、ファンドの運用成果により近い「配当込み指数」に統一しました。

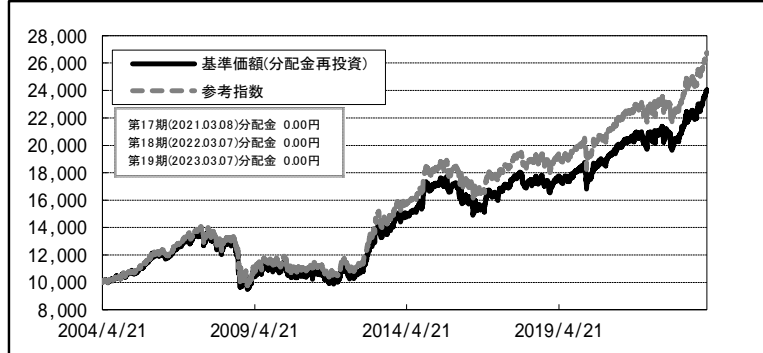
信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	12.5%	12.5%	0.0%
日本債券マザー	14.5%	15.0%	-0.5%
外国株式マザー	12.5%	12.5%	0.0%
外国債券マザー	60.0%	60.0%	0.0%
コール他	0.5%	0.0%	0.5%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注) 投資信託純資産総額比

基準価額の推移(当ファンド)

設定来分配金合計 100円
(10,000口あたり、課税前)



※参考指数は当初10,000として指数化しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

各マザーファンドのベンチマーク

マザーファンド名	ベンチマーク	備考
日本株式マザーファンド	TOPIX(東証株価指数) (配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。
日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
外国株式マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。
外国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。

したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

世界バランスファンド25 CM

【特別勘定が投資する投資信託】

VAバランスファンド(株25/100)(適格機関投資家専用)

【運用会社】

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

主要投資対象

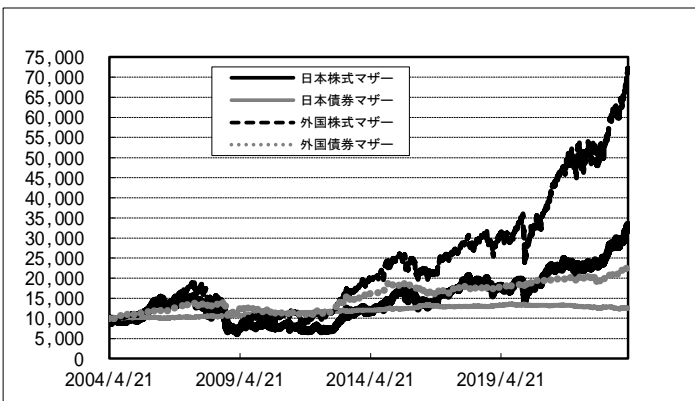
日本を含む世界の株式及び公社債等。主に、日本株式マザーファンド、日本債券マザーファンド、外国株式マザーファンド、外国債券マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運用方針

日本株式、日本債券、外国株式、外国債券それぞれのマザーファンドを主として投資対象とすることにより日本を含む世界の株式及び公社債等に分散投資を行います。株式と債券の基本配分比率はそれぞれ25%、75%とし、債券への投資比率を重視します。

作成基準日：2024年2月29日

各マザーファンドの基準価額推移



(注)基準価額は当初10,000として指数化しております。

各マザーファンドの純資産等の状況

	純資産総額 (百万円)	組入銘柄数
日本株式マザー	419,005百万円	2,078銘柄
日本債券マザー	414,507百万円	784銘柄
外国株式マザー	512,452百万円	1,255銘柄
外国債券マザー	178,694百万円	851銘柄

各マザーファンドの組入上位5銘柄

【日本株式マザーファンド】

	銘柄名	業種	純資産比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.18%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.41%
3	ソニーグループ	電気機器	2.38%
4	東京エレクトロン	電気機器	2.03%
5	キーエンス	電気機器	1.83%
合計			13.83%

【日本債券マザーファンド】

	銘柄名	残存年数	純資産比
1	第365回利付国債(10年)	7.81年	1.04%
2	第368回利付国債(10年)	8.56年	1.03%
3	第350回利付国債(10年)	4.05年	0.99%
4	第452回利付国債(2年)	1.51年	0.90%
5	第370回利付国債(10年)	9.05年	0.88%
合計			4.84%

【外国株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	純資産比
1	MICROSOFT CORP	米国	ソフトウェア・サービス	4.73%
2	APPLE INC	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.66%
3	NVIDIA CORP	米国	半導体・半導体製造装置	3.15%
4	AMAZON.COM	米国	一般消費財・サービス流通・小売り	2.64%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	メディア・娯楽	1.77%
合計				16.96%

【外国債券マザーファンド】

	銘柄名	クーポン	償還日	純資産比
1	米国国債	1.375%	2031/11/15	0.83%
2	米国国債	2.875%	2028/8/15	0.81%
3	米国国債	2.875%	2025/4/30	0.70%
4	米国国債	0.375%	2025/4/30	0.64%
5	中国国債	1.990%	2025/4/9	0.63%
合計				3.61%

当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。

したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。